

「居宅（介護予防）サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書」の取扱いについて

被保険者が、居宅介護支援（介護予防支援、介護予防ケアマネジメント）を受けることをあらかじめ、保険者に届け出て（居宅（介護予防）サービス計画作成・介護予防ケアマネジメント依頼（変更）届出書を広域連合の窓口に提出）、その居宅介護支援事業所（地域包括支援センター）が作成した計画で保険対象と位置づけられたサービスを受けた場合に、現物給付となります。

1）初めて届出をする場合（新規）

新規とは

→過去に地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等のどこからも届出が提出されていないことをいいます。（被保険者証の「居宅介護支援事業者若しくは～地域包括支援センターの名称」欄が白紙の状態。）

ただし、事業対象者が新規申請をして、サービスを利用する場合は、被保険者証の「居宅介護支援事業者若しくは～地域包括支援センターの名称」欄に事業対象者としての介護予防ケアマネジメントを実施する地域包括支援センターが記載されていても、届出は新規として取り扱います。

○ サービスを利用する当月中に届出を提出してください。

有効開始日は、届出された月の1日までは遡ることができます。

○ 月をまたいでの遡りは出来ません。

パターン		提出の時期	提出する事業所
①	基本チェックリストを行い事業対象者に該当したため、サービスを利用する場合	サービス利用開始月内に届出を提出。	地域包括支援センター
②	新規申請を行い、暫定ケアプランを作成してサービスを利用する場合	サービス利用開始月内に届出を提出。	要支援見込み ⇒ 地域包括支援センター 要介護見込み ⇒ 居宅介護支援事業所

パターン		提出の時期	提出する事業所
③	現在、要介護状態区分が付いている利用者がサービスを利用したことがなく、初めて届出をする場合	サービス利用開始月内に届出を提出。	<u>現在の要介護状態区分</u> 要支援 ⇒ 地域包括支援センター 要介護 ⇒ 居宅介護支援事業所
④	現在、要介護状態区分が付いている利用者で今までにサービスを利用したことはない。状態の変化が見られたため、変更申請を行い、認定結果が出る前に暫定ケアプランを作成してサービスを利用する場合	サービス利用開始月内に届出を提出。	<u>現在の要介護状態区分</u> 要支援 ⇒ 地域包括支援センター 要介護 ⇒ 居宅介護支援事業所 (例) 現在、要支援1の利用者。状態の変化が見られ、変更申請を提出。要介護見込みで暫定ケアプラン作成し、サービス利用開始する場合。 ⇒現在の要介護状態区分にあった事業所が届出を提出。この場合は、現在、要支援1であるため、地域包括支援センターから、サービス開始月内に届出を提出。

※ 暫定ケアプランで利用開始の場合は、地域包括支援センター⇄居宅介護支援事業所間で情報共有を行い、どちらが届出をするか確認してください。要支援か要介護のどちらの認定がおりるか判断が難しい場合は特にご留意ください。

※ 事業対象者については、基本チェックリストと一緒に介護予防ケアマネジメント依頼届出書を提出してください。

2) 届出を変更する場合（変更）

- 届出月の1日まで遡りは可能。
 - 認定日を含めて14日以内であればサービス利用開始日まで遡りができる場合があります。
⇒認定日を含めて14日を超える場合はその月の1日までしか遡ることはできません。
- また、担当事業所を変更する旨を前担当事業所へ連絡し連携をとってください。

パターン		提出の時期	提出する事業所
⑤	利用者や家族の希望等により、居宅介護支援事業所を変更する場合	事業所の変更月内に届出を提出すれば、事業所の変更日まで遡りができます。	居宅介護支援事業所
⑥	新規申請を行い、暫定ケアプランにてサービスを利用するために、新規にて届出を行った。認定結果が出る前に、何らかの理由により、居宅介護支援事業所を別の居宅介護支援事業所に変更する場合	事業所の変更月内に届出を提出すれば、事業所の変更日まで遡りができます。	変更後の居宅介護支援事業所
⑦	パターン②の見込みの要介護状態区分と認定結果が異なった場合	認定日を含めて14日以内に変更の届出を提出。地域包括支援センターもしくは居宅介護支援事業所へ置き換えを行います。	要介護見込み→要支援 ⇒ 地域包括支援センター 要支援見込み→要介護 ⇒ 居宅介護支援事業所
⑧	事業対象者が新規申請し、認定結果が非該当だった場合	認定日を含めて14日以内に変更の届出を提出。	事業対象者の資格が継続されます。介護予防ケアマネジメント依頼届を提出 ⇒ 地域包括支援センター
⑨	更新申請・変更申請の結果、要支援→要介護、要介護→要支援となった場合	提出する月をまたいで遡りをする必要がある場合は、認定日を含めて14日以内に提出してください。	認定結果が更新・変更前の要介護状態区分と異なった場合は、認定結果後の結果に合わせた事業所から変更の届出を提出してください。

パターン	提出の時期	提出する事業所
<p>⑩ 現在の要介護状態区分の事業所にて届出済み。変更申請（介護申請）を行い、暫定ケアプランを作成してサービス利用する場合</p> <p>※現在の要介護状態区分の事業所からの届出が出ていない場合は、パターン④を参照してください。変更申請（介護申請）中は、現在の要介護状態区分の事業所からのみ届出が提出できます。</p>	<p>認定結果が出た後、認定日を含めて14日以内に変更の届出を提出。</p>	<p><u>現在の要介護状態区分</u></p> <p>要支援 ⇒ 地域包括支援センター</p> <p>要介護 ⇒ 居宅介護支援事業所</p> <p>(例) 現在、要支援2の利用者。以前から、地域包括支援センターにて届出済。</p> <p>状態の変化が見られ、介護申請を提出。要介護見込みで暫定ケアプラン作成し、サービス利用開始する場合。</p> <p>⇒この場合は、現在の要介護状態区分が要支援2であるため、地域包括支援センターから届出が出ていれば、認定結果が出るまで居宅介護支援事業所からの届出の提出はできません。</p> <p>認定結果が要介護となった場合は、認定日を含めて14日以内に居宅サービス計画作成依頼届を提出であれば、サービス利用開始日まで遡りができます。</p>

3) 小規模多機能型居宅介護の事業所が届出を出す場合

①新規申請中

サービス開始月の1日までは遡ることができます。要支援見込みか要介護見込みかを想定して、介護度の欄にチェックして提出してください。

→認定結果が見込みと異なった場合は、認定日を含めて14日以内に居宅（介護予防）サービス計画作成依頼届を提出してください。

②居宅サービス→小規模多機能居宅介護のサービスへ変更となったとき

変更する理由の欄の「※小規模多機能型のサービスへの変更の場合、変更年月内に居宅サービスの利用（あった・なかった）」についても記入してください。この欄は、月途中で居宅介

介護支援事業所（地域包括支援センター）⇔小規模多機能居宅に変更となった際に、給付管理がどちらの事業所が行うかに影響してきます。

居宅サービスの利用が「あった」の場合、月末時点の届出がどうかにかかわらず、居宅介護支援事業所（地域包括支援センター）がひと月まとめて給付管理を行います。

居宅サービスの利用「なかった」の場合は、月末時点の届出がどうかにかかわらず、小規模多機能居宅事業所がひと月まとめて給付管理を行います。

4) 注意事項

認定日を含めて14日以内に提出しなければいけない変更の届出について、14日を超えて居宅（介護予防）サービス計画作成依頼届を提出した場合は、月をまたいでの遡りはできず、提出月の1日までしか遡りはできません。

土・日曜日、祝日等窓口が閉じているために届出が広域連合の窓口に出せない場合は、期日までにFAXにて広域連合に届出を行い、原本を後日提出してください。原則、例外は認められません。